

男沼小学校 市民説明会 記録

日	時	令和元年 7 月 27 日（土） 10:00～12:00	場 所	男沼小学校体育館
(内容)				
発言者	発言内容			
市職員	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶（教育次長）</p> <p>3. 熊谷市の公共施設再編方針案について（資料 2～4）</p> <p>【資料 2】</p> <p>それでは、お手元の資料 2 の 1 ページをご覧ください。「1 の再編方針案の基本的な考え方」でございますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p>(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。</p> <p>(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持と利用者皆様の活動の場を確保いたします。</p> <p>(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。</p> <p>(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設へ統合・複合化をすることで、効率的な運営を目指します。</p> <p>(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。</p> <p>(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。</p> <p>(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。</p> <p>続きまして、2 ページの中ほどをご覧ください。「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を 17 の分野に分け、施設分野ごとに、主要施設の今後の方向性を掲げています。検討時に考慮した事項としましては、それぞれの施設の耐用年限や老朽化の状況、大規模修繕等の実施履歴、耐震化</p>			

の状況、利用状況、コスト、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、集約・複合化する施設間の調整、集約・複合化後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性等を考慮しつつ取りまとめたものです。

それでは、各施設分野毎に、順に説明します。まず、(1)「学校施設」でございますが、3ページにある表のとおり、統廃合による学校規模の適正化の案につきましては、概ね第3期(2035～44)までを記載しております。表は、児童生徒数の現状と今後の推計を基に取りまとめた、「たたき台」であり、決定済みの計画ではございません。詳細については、次第の4(1)学校規模適正化について、(2)給食センターについての中で説明をさせていただきます。

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2)市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに(仮称)生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。

なお、表に記載された予定地・候補地につきましては、確定したものではございません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6ページ・7ページをご覧ください。(仮称)地域拠点施設整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものでございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。

なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により違ってきます。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を想定するとともに、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

7ページの(3)子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる(仮称)こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、(石原にある)蚕業試験場跡地ひろばに、(仮称)総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8ページの(4)保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設に

ては、

老朽化した母子健康センターの建替えと成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の視点から、3つの保健施設を妻沼保健センターへ機能集約することを想定しております。

また、老朽化が進んでおります「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の「(仮称) 総合子育て支援施設」への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、(5) 庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、(仮称) 生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置することで、利便性を確保していく予定でございます。

(6) 消防施設 につきましては、老朽化・耐震性・災害時の機能維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の視点から、吉岡地区周辺に移転集約することを想定しております。消防団車庫につきましては、近隣の消防署・分署や地域拠点への併設を検討することとします。

(7) ホール につきましては、適切な 規模・グレードの施設 1か所への集約を想定しています。将来的には、「さくらめいと」の更新時に、規模・機能・再配置場所等を検討したいと考えております。

9ページをご覧ください。(8) 図書館につきましては、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備も想定しております。

(9) 博物館的施設 につきましては、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

(10) 水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センターなどでございますが、市民アンケートの結果や老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの 屋内型の 温水浴と冷水浴が 可能な施設を整備し、学校のプールの機能受入先とするとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流ができる施設とすることを想定しております。また、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の活用も想定してまいります。

(11) 公園・スポーツ施設でございますが、熊谷(さくら) 運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、屋内プール「アクアピア」へと機能移転することを 想定しております。

更新時期を迎える市民体育館につきましては、「くまびあ」体育館への 機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えてお

ります。

老朽化が進む 勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館 を含む地域体育館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を検討していくことを考えております。

10ページをご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元等との協議・調整により 整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして11ページをご覧ください。(13) 人権施設でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら 存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設につきましては、旧妻沼清掃センターを解体・除去し、その跡地を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方を検討しながら、当面存続の予定です。その他の駐車場・駐輪場も存続を想定しています。

12ページをご覧ください。(17) 葬斎施設につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方でございますが、個々の施設には、耐用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。

施設の再編については、本市の人口推計、今後の 各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして「4の市民への説明や公表方法」ですが、6月末から先週まで開催したエリア別の市民説明会や地域説明会を通して伺った御意見を参考に、今後の市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、皆様と共に考えてまいります。資料2：公共施設全体の方向性の説明は以上でございます。

【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体を5つのエリア毎に色分けし、公共施設の再配置案等を図示したのになっております。本日は、配置図の中で「黄色」で着色しております、北部エリアのうち「男沼小学校地区」に係る施設を 中心に説明してまいりま

す。

1枚めくっていただき、右上に「図1」とあるものをご覧ください。図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期（2035～2044年）までの計画等を示しております。

小学校につきましては、男沼小学校・太田小学校・妻沼南小学校の統合を、2025年に、妻沼南小の位置で想定しております。妻沼南小の位置とする理由は、妻沼南小が校舎が新しく、敷地面積が広いことが挙げられます。

中学校では、妻沼東中と妻沼西中の統合を、第3期に、妻沼東中の位置で想定しております。妻沼東中の位置に統合とした理由としては妻沼東中の方が、生徒数が多く、敷地面積が広いことが挙げられます。

次に、図2をご覧ください。公民館等の「市民文化施設」では、エリアごとに新設する（仮称）北部生涯活動センターを、現在の妻沼中央公民館の位置を候補地の1つとして、第3期に整備を想定しています。

また、各地域の公民館は、生涯活動センターが整備されるまでは、現在の建物の耐用年数等を踏まえながら、存続させ、その後、地域貸館施設として、小学校の敷地内に設置・整備を想定しています。

続きまして、図6-1「水浴施設」をご覧ください。「水浴施設」は、プールや老人福祉センターを示すものですが、学校のプールは、校外方式への移行により順次廃止します。

また、妻沼南小に隣接している老人福祉センターひかわ荘は、プールを併設した（仮称）アクアピア4への更新を想定しています。

続きまして、図6-2の「屋内スポーツ施設」は、統合・移転した小中学校の体育館を、地域体育館として活用していくことを想定しています。

以上で、資料3の説明を終わりにします。

【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区または統廃合を想定している小学校区のグループごとに、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を時系列で示したものです。本日は、「男沼小学校区」に関連する箇所を説明いたします。資料の20ページをご覧ください。

「①妻沼南小学校」、「④男沼小学校」、「⑨太田小学校」でございますが、2025年に、妻沼南小の位置での統合を想定しております。統合に必要な「妻沼南小」の改修等をおこなってまいります。統合後の、「男沼小体育館」につきましては、「地域体育館」としての利用を想定しております。「学校プール」につきましては、全市的に同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

「②新学校給食センター」は、老朽化する現在の熊谷給食センターの建替えを予定しており、新センター整備後は、妻沼及び大里地区の自校式給食を、センター方式に切り替えていくことを想定しております。

「③（仮称）アクアピア4」につきましては、北部エリア内への整備を想定していますが、例えば老人福祉センターひかわ荘付近への整備の場合は、プールを先行整備するケースなども、検討していきます。

「⑥男沼公民館」は、建物の耐用年数を踏まえながら、当面の間、継続利用を想定しています。その後、公民館機能は（仮称）北部生涯活動センターに移転しますが、地域の活動の拠点として「⑤（仮称）男沼会館」を男沼小学校跡地に整備することを想定しています。

「⑦（仮称）北部生涯活動センター」は、市内の各エリアごとに、公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる「生涯学習や市民交流を図るための施設」として、新規整備するものですが、現在のところ、妻沼中央公民館跡地への整備等を想定しています。

21ページをご覧ください。「⑳小島小・中」は、現在休校となっておりますが、学校を2024年までに廃止し、体育館は地域体育館としての活用を、「㉕小島公民館」は、第2期後半に、「㉔（仮称）小島会館」として、体育館への併設を想定しています。

22ページをご覧ください。「㉖妻沼東中学校」と「㉗妻沼西中学校」との統合を、第3期に想定しております。

資料4の説明は、以上です。

4. (1) 学校規模適正化について

少子化により、全国的に児童生徒数が減少しておりますが、本市でも、ほぼ全ての学校において児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進行しており、この傾向は、今後も続くことが見込まれています。

左下に「市内小中学校の児童生徒数の推移と将来推計」を載せていますが、小学校で申し上げますと、一番左の1982年度が19,018人で、ここをピークに減少を続けています。2019年度は9,334人で、ピークと比較しますと、約51%減少しています。また、2025年度は、今年度と比較すると、約13%減少し、8,099人、さらに、2055年度には、約45%減少し、5,115人まで減少すると推計されており、小規模化に進んでいくことが予想されています。

学校が小規模化することによる課題としては、「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なる。」ことや「人間関係や相互の評価が固定されやすい。」などの課題が挙げられています。

市職員

こうした状況から、教育委員会では、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて、学校規模の適正化を進めることが必要であると考えまして、平成30年11月に「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定しました。

基本方針では、規模の適正化を図るための推進方策として、「学校の統廃合等」を進め、統廃合を進めるに当たっては、保護者や地域住民の方に対し、趣旨や実施方法等について説明し、御意見をお聞きしながら進めることとしています。また、基本方針では、学校統廃合等の検討の基準を定めています。右の表のとおりですが、小学校については、「学校規模の基準」は、12学級から18学級まで、つまりクラス替えが可能な1学年2学級以上が望ましい。「通学距離の基準」は、概ね4キロ以内で、スクールバスの導入も検討しています。「学校統廃合等の基準」としては、小学校は、「複式学級」が見込まれる場合は、直ちに、検討する。また、「全学年で単学級」となることが見込まれる場合は、「児童数の動向に注視しつつ、検討すること」としています。

以上を踏まえた上で、「公共施設の再編方針（案）」を作成しています。次のページをお願いします。公共施設のうち、学校施設については、ここに記載してあるとおり4つの方針を掲げましたが、このページは、①の「学校の規模適正化に当たっては、小学校を優先するとともに、児童生徒数の少ない学校を優先して統廃合を検討する。」の部分について説明しています。

再編方針（案）では、男沼小、太田小、妻沼南小の3校を統合して、規模適正化を図ることとしています。現時点でこの3校は全ての学年で単学級となっていて、今後も児童数の減少が見込まれています。

右下のグラフのように推計していますが、この推計値は熊谷市全体の減少率を使って推計していますので、妻沼地区については、更に早いスピードで減少することも見込まれています。

この3校の統合の方針としましては、3校を対等な関係として統合し、新たな学校として設置することとしています。設置場所については、校舎が新しく、敷地面積の広い妻沼南小学校で、2025年度からの供用開始を考えています。また、跡地につきましては、地域拠点施設等への転用を含め、今後、検討していきたいと考えています。

次に、統合によるメリットですが、左下に書いてあるとおりですが、「多様な考えに触れ、集団の中でルールを学び、社会性を高めるとともに、より自らの個性や学力、体力を伸ばすことができる。」「新たな人間関係を構築する力を身につけ、人間関係の固定化を回避できる。」「児童生徒同士、教員との人間関係に配慮した学級編成ができる。」などのメリットが挙げられます。

最後になりますが、学校規模適正化に当たっては、「子供たちにとって何がベターなのか。」ということを一に考えました。子供たちの将来を見据えて、長い目で考えられる大人が、「子供たちにとって、より望ましい環境をつくり、適正規模の学校の中で学ばせて、その子の持っている力を伸ばしてあげる。」というのが大切ではないかと考えています。

市職員	<p>4. (2)給食センターについて</p> <p>学校給食センターについて説明いたします。資料2の2ページ下段を御覧ください。学校給食施設は「新センターを整備し、自校式は順次センターへ統合」という方針案でございます。</p> <p>学校給食施設は、現在、市・町合併前の方式により運用し、熊谷、江南地区は給食センター、妻沼、大里地区は自校式と調理方式が混在しております。より良い学校給食のあり方を検討する中で、学校給食においては、市内の子ども達に格差が生じないように、同じ方式により給食を提供していきたいと考えております。</p> <p>次に、本市の給食施設は、どれも大変老朽化しており、熊谷学校給食センターは37年経過し建て替える方針といたしました。自校式の給食施設も、建築後30年以上経過した施設が多く、今後、さらに老朽化が進行すると、異物混入の危険性が高まるなど、衛生基準への適合が困難になっていきます。学校給食は、安心・安全を最優先しなければなりません。</p> <p>次に、食物アレルギーを有する子ども達への対応です。食物アレルギーは、対応を誤ると子ども達の命に関わる重大な問題です。保護者の方からも要望をいただいておりますので、新たな、給食センターでは、アレルギー対応食専用の調理ラインにおいて一元管理を行い、アレルギーを有する子ども達に対しても、安全で満足度の高い給食を提供してまいりたいと考えております。</p> <p>最後になりますが、学校給食は、給食センターを建て替え、衛生管理やアレルギー対応等について管理の一元化を図り、安心して安全な給食の提供に努めてまいります。また、関係機関と連携し、市内産、県内産の食材を多く取り入れ、より保温性の高い食缶を導入し温かいものは、温かく、子ども達に提供したいと考えております。食育についても、学校と連携し進めてまいります。このようなことから、「給食センターに統合」という方針案になったものです。</p>
市民	<p>5. 質疑・応答</p> <p>太田小、妻沼南小、男沼小の三校を統合というかたちで検討しているようだが、現在男沼小には小島地区の児童・生徒も通学をしている。小島地区から妻沼南小に通うのはかなり遠方になってしまう。また、男沼小学校区についても妻沼南小よりも妻沼小に近い地区もある。妻沼小学校への入学・転校はできないのか？</p>
市職員	<p>将来的な市町村を見ると二校よりも三校の方がより適正規模に近づくと いう面もあり、三校での統合を検討しています。今後、男沼小学校区から妻沼小へ通学（指定校変更）について検討していきます。</p>

市民	中学校についてはスクールバス通学にならないのか？
市職員	中学生については、自転車通学を考えていますが、今後の検討課題とします。
市民	指定校変更のことだが、学校の統廃合が検討中であると説明しているにも関わらず、それを進めるために子どもを先に移してしまおうというように感じてしまう。台地区の子どもたちは妻沼小が一番近く、そちらに行きたいという声も上がると思うが、その場合には学校区はどうなるのか。今までの地域という団体が、子どもたちの居場所が変わることによって崩れてしまうのが心配。
市職員	まず統廃合の検討中だが、指定校変更で今から学校を移すというような回答はどうなのかという意見ですが、仮に統廃合が決定された場合には、指定校変更を認めるという方向で検討している段階であり、決定ではないことを御理解していただければと思います。
市民	今後5年間の入学児童の数は？毎年何人入学すると推計していたのか。太田小学校はいつから複式学級になるのか？
市職員	適正規模の基本方針を定めた時点での推計では全校62人となっております。R2年度に入学してくる一年生は16人となっております。 2025年度から複式学級となることが見込まれます。”
市民	学校の統廃合については、地域の合意に基づいて進めてほしい。小学校がなくなると、地域が廃れてしまう。
市職員	今後、保護者の方々・地域の皆様との意見交換会等を実施していきます。
市民	学校児童生徒の人数不足による部活動の問題解決や人間関係の不和の解消は、学校を統廃合しなくても転校等をすれば解決できると思うがどう考えているのか。
市職員	部活動や人間関係を理由とした指定校変更は、これまでも教育的配慮として個別に認めている事例が多くあります。統廃合は、適正な規模の環境の中で学ばせることが子どもたちにとってよりベターであるという考えに立っております。

市民	国に対し、1学級30人とするよう要望をしてはどうか？
市職員	機会を捉えて要望してまいります。
市民	学校給食は自校式にするというのが、市の方向性だったはずだが、なぜ、どのような経緯でセンター方式となったのか？
市職員	自校式は学校敷地内に調理場を建設することから、平成27年度に学校の敷地調査を行いました。その結果、熊谷、江南地区の全34校のうち、約3分の1の学校が敷地の確保が困難であり、同じ調理方式により給食を提供することができない等の課題が明確になりました。その後、改めて給食施設のあり方について検討を行い、今回、センター方式といたしました。
市民	指定校変更について、いつから可能となるのか？また、どのように周知するのか？指定校変更が可能だという方針を取る前に、一度子どもが入学を控えている保護者に、どこの小学校に子どもを入れたいかというようなことを回答してもらうアンケートを取ってから行った方が良いと思われる。
市職員	まだ検討中の段階となりますが、仮に指定校変更を認める方針が立った際には、保護者の方に意見を聞いたり、調査等を行う必要があると考えています。
市民	同じ地域の子どもが、(指定校変更等により)他の学校に通うことになると、地域コミュニティが崩壊してしまうのではないかと考えられますので、慎重な検討をお願いします。
市民	校外方式水泳授業について、現状の時間割で授業となるのか？また夏休み中の学校プールはどうなるのか？
市職員	授業については、カリキュラム調整を行うことで対応します。夏休みプールについては、無くなることを想定しています。
市民	上の子が現在、男沼小に通っています。指定校変更により下の子が妻沼南小に通うこととなった場合、親が送迎をするのか、スクールバスが出るのか。また指定校変更の希望が多かった場合、男沼小のクラスはどうなるのか？
市職員	スクールバスの送迎は学校統廃合後を想定しておりますので、それ以前の送迎は保護者で行っていただく形になります。また、人数に関わらず、男沼小がある限りはクラスは存続させていきます。

市民	<p>妻沼小と男沼小の統合については検討しなかったのか？統合を検討するに当たり、地域の希望は加味されているのか？男沼地区の特性・経緯等を考慮すると、妻沼小学校との統合が良いのではないか？</p>
市職員	<p>適正規模となるような統合案を提示させていただきました。</p>
市民	<p>小規模校に小規模校の利点が多くある。地域の意向を良く聞いてほしい。</p>
市職員	<p>今後、小学校 PTA 等への説明を行い、意見を伺ってまいります。</p>
市民	<p>この地域には、男沼小学校を卒業し、地域に愛着をもって、地域活動に参加している者が多い。学校統廃合により、地域活動がなくなってしまうのではないかという不安を感じる。</p>
市職員	<p>小学校のような地域の施設が統廃合される場合には、地域体育館、地域会館等によって構成される地域拠点施設を学校跡地に整備する予定です。この拠点施設が、その地域の中核的な地域活動の場として利用されることを想定しています。</p>
市民	<p>統合案について、最近知ったばかりである。統合には反対。2025年統合というのも急ぎすぎる。検討のプロセス、適正規模と小規模のメリット・デメリットを知りたい。早急に次回の説明会を開催してほしい。</p>
市職員	<p>今後も説明会を開催していきます。</p>
市職員	<p>今日は、限られた時間の中のご意見・ご質問となり申し訳ございませんでした。ご意見やご質問については、次第の一番下にあります連絡先にお電話またはメールにてお聞かせください。本日はありがとうございました。</p>